

21年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第2四半期)

(単位:円)

(財) ・ (社)	契約の相手方 法人名称	物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約金額	契約締結日	21年度支出見込額
(財)	首都高速道路技術センター	首都高速中央環状新宿線(3~4号間)管理用図書及び道路区域変更図書等作成業務	随意契約(競争性あり)	77,175,000	2009/7/3	23,152,500
(財)	道路新産業開発機構	スマートPA(仮称)実証実験検討(その2)	随意契約(競争性あり)	38,535,000	2009/7/28	
(財)	計量計画研究所	首都高速道路の整備等に伴う社会経済効果分析業務(平成21年度)	随意契約(競争性あり)	15,120,000	2009/7/28	
(社)	首都高速サービス推進協会	工事・点検に伴う広報チラシ等作成21-2	随意契約(競争性あり)	12,390,000	2009/7/28	
(財)	首都高速道路技術センター	首都高速道路の近接施工データベースに関する資料作成	随意契約(競争性あり)	9,450,000	2009/7/28	
(社)	交通工学研究会	首都高速道路の交通技術に関する研究(平成21年度)	随意契約(競争性あり)	11,025,000	2009/9/7	
(社)	交通工学研究会	首都高速道路の交通状況改善に関する研究(平成21年度)	随意契約(競争性あり)	10,605,000	2009/9/7	
(財)	首都高速道路技術センター	石神井川付替え工事に伴う引継等に係る協議用資料作成業務	随意契約(競争性あり)	20,475,000	2009/9/18	
(財)	計量計画研究所	交通量推計及び予測手法の調査研究(平成21年度)	随意契約(競争性あり)	20,370,000	2009/9/30	6,111,000

【記載要領】

- (注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。
- (注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。
- (注3)「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。
- (注4)「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(競争性の有無)の別を記載すること。
- (注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。
- (注6)「21年度支出見込額」欄には、支出が複数年度にわたる契約についてのみ、21年度支出見込額を記載する。